

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久 保 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06 (6443) 1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿 下 尚 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06 (6443) 1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿 下 尚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,968,533	1,796,964	2,636,192
経常損失(△) (千円)	△106,412	△54,951	△150,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△119,246	△60,418	△168,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△128,151	△27,690	△181,315
純資産額 (千円)	1,137,986	1,057,089	1,084,822
総資産額 (千円)	3,668,115	2,988,914	3,466,474
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△8.66	△4.39	△12.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	35.4	31.3

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.62	△5.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の施策を実施しております。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,796百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）、経常損失54百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は1,412百万円（前年同四半期比20.4%増）、セグメント損失は66百万円（前年同四半期はセグメント損失131百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩み、また為替の影響もあり減少しました。この結果、売上高は275百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は108百万円（前年同四半期比76.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少しました。流動資産は売上債権の増加24百万円、棚卸資産の増加64百万円、現金預金の減少638百万円などにより、534百万円減少し、固定資産はソフトウェアの取得による無形固定資産の増加54百万円などにより、57百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加99百万円、短期借入金の減少290百万円などにより、230百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少220百万円などにより、219百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円の計上などにより、純資産合計が27百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	13,830,000	—	1,951,750	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,000	137,670	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	13,830,000	—	—
総株主の議決権	—	137,670	—

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100	—	62,100	0.45
計	—	62,100	—	62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,080	734,430
受取手形及び売掛金	730,637	※ 765,133
電子記録債権	13,078	3,011
商品及び製品	5,620	8,604
仕掛品	258,263	345,962
原材料及び貯蔵品	150,141	123,741
繰延税金資産	914	813
その他	43,072	59,353
貸倒引当金	△104,446	△105,249
流動資産合計	2,470,363	1,935,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	218,371	207,977
土地	558,514	558,514
その他（純額）	24,897	32,888
有形固定資産合計	801,784	799,380
無形固定資産		
ソフトウェア	127,384	181,495
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	129,670	183,781
投資その他の資産		
その他	64,895	70,189
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	64,657	69,951
固定資産合計	996,111	1,053,113
資産合計	3,466,474	2,988,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,507	※ 380,502
短期借入金	1,124,000	834,000
未払法人税等	12,519	13,760
賞与引当金	5,700	7,200
その他	372,759	329,559
流動負債合計	1,795,487	1,565,021
固定負債		
長期借入金	533,000	312,500
繰延税金負債	597	1,259
退職給付に係る負債	49,804	50,280
その他	2,762	2,762
固定負債合計	586,165	366,803
負債合計	2,381,652	1,931,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△802,758	△863,176
自己株式	△81,675	△81,717
株主資本合計	1,067,316	1,006,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	2,856
為替換算調整勘定	16,150	47,376
その他の包括利益累計額合計	17,506	50,233
純資産合計	1,084,822	1,057,089
負債純資産合計	3,466,474	2,988,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,968,533	1,796,964
売上原価	1,308,666	1,172,700
売上総利益	659,866	624,264
販売費及び一般管理費	750,151	668,309
営業損失(△)	△90,284	△44,045
営業外収益		
受取利息	206	138
受取配当金	336	496
受取賃貸料	833	833
その他	281	72
営業外収益合計	1,658	1,541
営業外費用		
支払利息	13,074	9,473
為替差損	4,707	2,970
その他	4	2
営業外費用合計	17,786	12,446
経常損失(△)	△106,412	△54,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,412	△54,951
法人税等	12,833	5,466
四半期純損失(△)	△119,246	△60,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,246	△60,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失 (△)	△119,246	△60,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	1,501
為替換算調整勘定	△9,328	31,226
その他の包括利益合計	△8,905	32,727
四半期包括利益	△128,151	△27,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,151	△27,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
会計方針の変更	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	1,175
支払手形	—	73,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	128,205	86,041

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,172,552	343,009	452,972	1,968,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,938	22,361	45,144	256,444
計	1,361,491	365,370	498,116	2,224,978
セグメント利益又は損失(△)	△131,129	△11,156	39,367	△102,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△102,918
セグメント間取引消去	7,621
内部利益の調整額	△2,681
貸倒引当金の調整額	7,693
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,412,081	275,990	108,891	1,796,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,082	20,018	33,041	105,141
計	1,464,164	296,009	141,933	1,902,106
セグメント利益又は損失(△)	△66,003	1,300	△4,643	△69,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△69,346
セグメント間取引消去	6,680
内部利益の調整額	△12,199
貸倒引当金の調整額	30,819
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△44,045

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円66銭	△4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△119,246	△60,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△119,246	△60,418
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,941	13,767,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、当第3四半期連結累計期間においても前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。